

# 社会運動と自我

青井、曾良中、塩原、栗原の所説の検討を中心に

大畑 裕嗣

## 1. 問題の所在

ここ 20 年以上にわたり、自己（自我）とアイデンティティは、日本社会学の人気のある主題のひとつであり続けている<sup>(1)</sup>。そのなかで「新しい社会運動」「NPO」「集合行為」と自己（自我）の関係についても研究がなされるようになってきた（野々垣 2001；高久 2005, 2006；伊藤 2006；本郷 2007）。ところが、戦後日本社会学の流れを見ると、近年の「自己（自我）の社会学」の隆盛にはるかに先んじて、何人かの研究者が「社会運動と自我」の関係について検討してきたことがわかる<sup>(2)</sup>。青井和夫は、「社会的技術の学としての社会学」の構想において、社会運動から働きかけを受ける自我に注目した。曾良中清司は、個人の運動参加を説明する社会的要因の規定力が、心理的要因（パーソナリティ要因）を媒介として、どのようにあらわれるかを追求した。塩原勉は、個人の主体性と運動集団の規律が、どのようにして両立可能となるかを考えた。栗原彬は、個人のアイデンティティ、さらには諸個人の交信性・共同性が、社会運動を通じて、どのように成長、発達するかを問うた。しかし、これらの研究者はお互いの業績をほとんど参照しあわなかった。

さらに、関連する主題についての近年の研究では、かれらの所説は、あまり顧みられることがない。本稿は、このような研究史の断絶を埋めるために、上記 4 人の研究者による先行研究の再検討を行う。そして、そのような再検討こそが、戦後日本における社会運動と自我の関連の通時的分析に適用しうる枠組構築に向けての作業の第一歩たりうることを示す。

本稿の構成は、次の通りである。まず G. オールポートの業績を基に整理された、心理学における自我概念の古典的モデルを確認する(2節)。次に本稿で扱う研究者たちの論議が、モデルのどの象限に当てはまるかを順次見ていき、それぞれの論議を批判的に検討する(3~5節)。この検討を踏まえて、各論者の所説のあいだのずれと、特定の論者の論議における難点の所在を明らかにし、ずれと難点を越えた、新たな自我モデル提示のための方向性を論じる。最後に、以上の論議と近年の関連する研究のあいだには接点が存在することを示す(6節)。

## 2. 自我概念の類型

「自我」の定義は一定していない。辞典を見ても「認識、意欲、行動の主体が自己を外界や他人と区別するという語」(『岩波哲学小辞典』)、「認識・感情・意志・行為の主体を外界や他人と区別するという語」(『広辞苑第五版』)、「知覚や思考、行為などを行う主体のこと」(『岩波小辞典社会学』)とさまざまである。同様に、「自我」「自己」という語の使分けも、自我はどちらかといえば「私」の主体的側面、自己はその客面的側面をさすことが多いが、反対の使い方をする研究者もいて、はっきりしない(中西 1981: 5)。本稿では、原則として、検討する各原典で用いられる「自我」「自己」「パーソナリティ」「アイデンティティ」という用語を総称して「自我」という用語で表わし、個別の用語との対応関係を明確にする必要がある場合には、そのつど明記することにする。

そのうえで本稿においては、社会運動と自我に関する社会学的研究における自我概念の相対的位置関係を整理する軸を設定するため、オールポート(Allport 1943)による自我(ego)の古典的な定義と、それを整理した日本の心理学者たちの論議に依拠する。

行動主義の影響により、自我に関して語られることが少なくなった20世紀前半のアメリカ心理学界において、オールポートは自我概念の復権を主張し、従来の心理学における「エゴ」の定義を、次の8つに分類した。(1) 認識者としてのエゴ、(2) 認識対象としてのエゴ、(3) 原始的

利己心としてのエゴ、(4) 優越動因としてのエゴ、(5) 心的過程の受動的体制としてのエゴ、(6) 目標への闘争者としてのエゴ、(7) 行動システムとしてのエゴ、(8) 文化の主體的体制としてのエゴ、である。

(1) (2) にみられる、自我は認識者か認識対象かという点は、自我概念をめぐる根本的対立軸となる。(1) の側面は、現象学者によって主体—客体関係において重視され、(2) は、自らの体験を内省する際に知覚される「自分」、いいかえれば「自分の身体ならびにそれ以上のもの」(中西 1981: 3) である。(3) は、人間の不変の自己中心的性質を強調した M. シュテイルナーらの考え方に典型的にみられるが、心理学はこのようなむきだしの我欲を隠す、投射、合理化、代償機制など、自我のより複雑な側面を明らかにしてきた。(4) は、(3) とも関連し、地位や承認を要求する人格の一部としてとらえられる。(5) は、S. フロイト晩年の考え方であり、自我を、超自我、イド、現実の相互関係の受動的な調整者とみなす。(6) は、W. マクドゥガルや W. ジュームズらによる「自我の目的論的理解」、(7) は、ゲシュタルト心理学に基づく考え方である。(8) は、自我と文化や社会との関連を重視し、自我が文化、社会の中で他者の影響を受けて形成されていく過程に光を当てる。

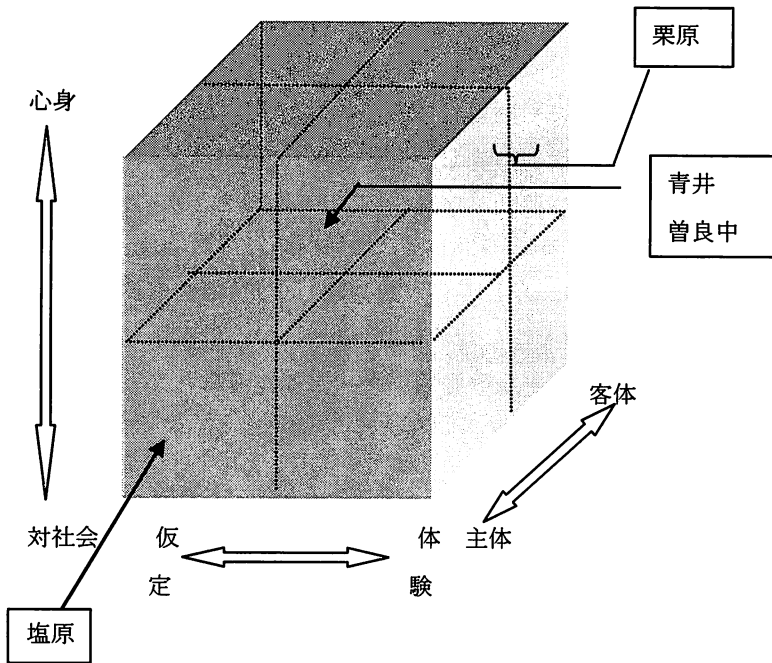
この 8 類型は、やや羅列的で十分に整理されているとは言えない。正木正 (1962)、北村晴朗 (1962) らは、この 8 類型を、次の (A) ~ (C) の 3 つの軸で整理した (中西 1981: 4) (括弧内の算用数字は、オールポートの 8 類型の対応番号)。(A) 主体 ((1) (4) (6)) 対、客体 ((2) (7) (8))、(B) 意識体験 としての記述概念 ((2)) 対、仮定 された説明概念 ((5) (6) (7) (8))、(C) 心身 の機能や状態として自我をとらえる見方 ((6)) 対、社会 との対立や関係や反応として自我をとらえる見方 ((8))、である。

この 3 つの軸を略記すると、(A) 主体—客体、(B) 体験—仮定、(C) 心身—対社会、となる。3 軸の組み合わせで、次の①~⑧の 8 象限が論理的に成り立つ。

- ① <主体><体験><心身>
- ② <主体><体験><対社会>
- ③ <主体><仮定><心身>
- ④ <主体><仮定><対社会>
- ⑤ <客体><体験><心身>
- ⑥ <客体><体験><対社会>
- ⑦ <客体><仮定><心身>
- ⑧ <客体><仮定><対社会>

である(図1参照)。青井、曾良中、塩原、栗原という4人の社会学者が、社会運動との関連において想定した自我概念をこの8象限に位置づけてみる。結論を先取りして言えば、次のようになる。

図1 自我の類型と各論者の位置づけ



- <1> 青井（1959）は、⑧<客体><仮定><対社会>の象限に属する。
- <2> 曾良中（1966, 1996）は、青井と同じ⑧象限に属しつつも、⑥<客体><体験><対社会>の方向へ展開する志向性を有していた。
- <3> 塩原（1976）は、典型的な「自我の目的論的理解」に立っており、④<主体><仮定><対社会>の象限に属する。
- <4> 栗原（1982a, 1982b）は、主体-客体の軸を包括しつつ、<記述><心身>の側面を重視する。つまり①と⑤の両象限にまたがった自我モデルを有している。

### 3. 仮定された客体としての自我——青井和夫、曾良中清司

#### 3.1. 社会的技術によって働きかけられる自我

青井和夫の『小集団』は、社会学を「社会的技術の学」として組みかえるという野心的な構想を明示していた。青井によれば、社会的技術（social technique）とは、「人間の行動と社会関係とを形成することをその究極の目的とする（中略）実践や作用」一般であり、より端的に言えば「人間が人間に働きかける方法」である。ただし社会的技術は、個人に対する直接的な説得や強制というせまい範囲ではなく、より広い社会的文脈において考察されなければならない（青井 1959: 286-287）。

社会的技術のあり方は「たんに知識や情報を個人に与えるだけでなく、かれらを説得し自発的に行動するようにしむける」ことに向けられているゆえに、「個人の経験や認知が、どのような過程をたどって自我構造にくみ入れられるか」が重要になる（*ibid*: 289, 傍点は原文）。

このような枠組の引用だけでは現在のわれわれにはイメージがわきにくくなってしまっているが、青井がここで主に依拠している、社会運動に関する研究文献は、1930～40年代を中心としたアメリカ共産党の非法オルグ活動に関する、すぐれた事例研究である、P.セルズニックの『組織という武器』（*Organizational Weapon*）である（Selznick 1952）。青

井は、セルズニックが言う、マルクス・レーニン主義の「組織的」機能・「動員の」機能を重視する。社会主義体制下の動員体制の本質は、バラバラのままの個人を一定の方向に動かす「操作」ではない。むしろ、集団的行動を通じて、集団や組織や運動に高い自我包絡を実現させ、性格構造の中核にまでマルクス・レーニン主義をしみこませることに主眼がある（青井 1959: 310）。このような社会主義運動論の理解から明らかのように、青井にとって自我構造とは、経験や認知（青井はこれらを自我の「外部」にあるものとする）が選択的に組み入れられたものである。ここで青井が理論的に依拠しているのは、レウインのゲシュタルト心理学であり、この点で青井の自我モデルは、オールポートの分類の(7)、「行動システム」としての自我に当てはまる。

社会的技術との関係において把握された社会運動とは、特定の集団（運動集団）が、全体社会の構造変革をめざして、社会的技術を媒介として、社会の構成員や他の集団に働きかけていく行為にほかならない。しかし、注意すべきことは、青井が社会運動との関係で考察している自我は、社会運動集団から社会的技術を介して「働きかけられる自我」（客体。ゲシュタルト心理学的に理解すれば、「現象の場」ないし「経験の場」）のみだということである。『小集団』の中では、運動の中心となり、大衆に働きかけるリーダーの自我過程、つまり「働きかける自我」（主体）には関心が払われていない。この意味で、青井の自我モデルは、2 節の類型の⑧ <客体><仮定><対社会>だと言える。

### 3.2. 運動参加の説明要因としてのパーソナリティ

曾良中清司の全研究生活を通じての中心的課題は、さまざまな社会運動への「参加のメカニズム」を一般的に解明しうる分析枠組の確立にあった。曾良中は、運動参加のメカニズムを「外在的状況要因の累積的結合過程と、それに対応する心理過程の相互連関の全体」（曾良中 1966: 36, 1996: 11）としてモデル化した。このような方向づけは、最初期の論文（曾良中: 1966）にすでに明確に示されている。

曾良中（*ibid*: 15）は、T. アドルノ他（Adorno, et al. 1950）に言及

して、社会的・経済的諸条件が社会運動にとって重要なのは、それがパーソナリティを拘束し、パーソナリティが運動と結びつくからだとする。もっとも曾良中は、アドルノらがパーソナリティと運動を無媒介的に結びつける点は批判する。S. リップセット (Lipset 1965) や G. アーモンド (Almond 1965) を参照しつつ、運動参加の心理過程とは、「個々人の過去及び現在の社会的文化的属性（幼年期・少年期における家族集団内での経験を含む）によって規定されるパーソナリティを基盤的『場』とし、その拘束を受けながら所与の欲求をめぐって一定の態度が形成され、行動へと導かれていく過程」（曾良中 1966: 39, 16-17, 傍点は大畑）だとする定式化がなされる。つまり、パーソナリティと行動（ここでは運動参加）を媒介する要因として「態度」がおかれる。この引用から明らかかなように、曾良中は自我の「パーソナリティ」として把握しうる側面を重視する。パーソナリティは外部からの働きかけを受け、態度が形成される「場」である。

曾良中 (1966) は、運動参加の心理過程を欲求、態度、行動の 3 つのレベルに分けて論じている。紙数の制約もあり、すべてのレベルについて検討することはできないが、「態度のレベル」では、運動からの訴えかけに接触し、次第に参加への態度を固めていく、広い意味での「回心」の過程が扱われている。ここで、曾良中が主として依拠しているのは、D. カートライト (Cartwright 1949) の「大衆説得の諸原則」であり、ここでの論議は、青井の「社会的技術」論と類似している<sup>(3)</sup>。

以上からわかるように、曾良中にとって、パーソナリティ（自我）は、働きかけを受ける「場」であり、運動参加を説明する概念である。ゆえに曾良中の自我モデルも、青井と同様の⑧<客体><仮定><対社会>の象限に属する。

青井と曾良中の研究方向は、その後、かなり異なった軌跡をたどる。青井は、その後も、小集団と自我への関心を持ち続けるものの、小集団の具体例として社会運動を取り上げることはなくなっていく（青井 1980）。それに対し、曾良中は社会運動参加への説明モデルの構築作業を続け、モデルがいちおうの完成をみた後は、その有効性を現実の社会運

動の事例研究によって実証しようとする研究の方向性を有していた。たとえば、曾良中(1983)も、単に権威主義的パーソナリティ論に関する、丹念で、今日でも利用価値の高いレビューとしてのみ見るのではなく、「記述された意識体験」をデータとして、心理過程のモデルを検証していくための準備作業として解するべきではないか。残念なことに、曾良中が示していた⑥<客体><体験><対社会>の方向への発展の端緒は、かれの死によって十分な結実を見ずに終わる<sup>(4)</sup>。

#### 4. 仮定された主体としての自我——塩原勉

上述したように、青井や曾良中は、自我を社会運動の動態を説明するための仮定的な説明概念としてとらえ、主として運動からの働きかけを受ける客体的側面を重視した。かれらと同様に運動過程を説明する仮定的な概念として自我に注目したが、かれらとは異なり自我の主体的側面に光をあてようとした論者として、塩原勉をあげることができる。

本稿で分析対象とするのは、塩原の主著である『組織と運動の理論——矛盾媒介過程の社会学』の「第八章 主体性と運動——主体性の形成もしくは組織悪への転化」である。同書(塩原 1976)は、「第一部 組織論」「第二部 運動論」「第三部 現代日本の組織と運動」の三部構成となっている。運動論にあてられる第二部は、第八章から第十四章までの7つの章から構成されている。このうち、N. スメルサー(Smelser 1962)の集合行動論の批判的検討に立脚した「運動総過程論」の提示として、従来、主に論議されてきたのは、塩原(1967)を下敷きとした第九～十二章であり、それ以前に書かれた塩原(1964)を再録した第八章についての本格的検討は、管見の限りでは、あまりなされていない<sup>(5)</sup>。

第八章で塩原が論じているのは、運動を媒介として個人が変革的に主体性を形成するプロセスである。直接の文献参照はされていないが、「主体性論争」から日本共産党所感派と国際派の分裂抗争に至る、敗戦後から1950年代初頭にかけての一連の社会主義・共産主義運動をめぐる問題状況が念頭におかれているのは、ほぼ間違いない。塩原(1976:156)に



よれば、上記のプロセスの解明をめざす、第八章の理論的課題は、次の 3 点にある。(1) 個人の内面の〈自我過程〉を吟味し、運動論に接合しうるような形で人間の主体性の根拠を明らかにすること。(2) 運動を〈組織過程〉という視角から検討して、組織化のパターンを明らかにすること。(3) ((1) (2) を組み合わせることで) 個人の主体性を変革的に形成する運動リーダーシップの働きかけおよび組織的条件を解明すること。

すなわち、本章理解の鍵は、塩原が〈自我過程〉〈組織過程〉、そして両過程の関連性をどのようなものとしてとらえていたかにある。塩原にとって自我過程と組織過程の本質は、自我ないし組織が、相矛盾する諸要件ないし諸要求を「媒介」することによって、みずから「高次化」していく点にある<sup>(6)</sup>。ここから明らかなように、自我過程と組織過程は、同型の論理によってモデル化される。すなわち、自我過程については「欲求—パーソナリティ—目標」という軸と「認識—主体—実践」という軸を、組織過程については「要求—組織—目標」という軸と「認識—組織—実践」という軸を、どのようにして「総合」ないし「接合」するかが課題とされる。言うまでもなく前者の軸はアメリカ社会心理学的かつ近代組織論的、後者の軸はマルクス主義的発想に基づいている。

自我過程においては、(A) 全面統制—部分両立、(B) 一貫性—状況適合という 2 つの内在于矛盾のクロスにより、価値志向、自我防衛志向、効用志向、カセクシス志向という矛盾媒介の 4 志向が成立する。塩原によれば、「自我過程の高次化」とは、カセクシス志向が、効用志向に連結されることで計画合理性が生まれ、自我防衛志向が、価値志向に連結されることで使命献身が生まれることである。さらに、自我過程は、計画合理性を保持しつつもそれを価値規律にしていき、なおかつ、価値への献身を保持しつつもそれを効用計算でうらづけていく、というかたちで展開していく。ここに至り、いわば目的合理性と価値合理性の合一がはかれるのだが、このような高次化は、内在しているカセクシスや自我防衛の志向によって不断に吸収される「心的活力」によって支えられるわけである (*ibid*: 169-170)。さらに「計画合理性を基軸にする高次化と使命献身を基軸にする高次化という相異なる二つの方向を、たんな

る妥協ではなく相互浸透させることによって媒介し、大小の諸矛盾を上昇転化において解決してゆくとき、自我過程ははじめて解決過程という名に値する。そしてこれを可能にする意思決定が主体性にほかならない。」(ibid: 170, 傍点は原文) このような主体性の規定においては、組織と個人の対立が(少なくとも理論的には)解消され、組織の主体性イコール個人の主体性となる。このような塩原モデルは、オールポートの分類にてらして言えば、(6)の「目標への闘争者としてのエゴ」の典型である。つまり、塩原の自我モデルは、前掲類型の④<主体><仮定><対社会>に属するといえる。

自我過程に関する検討が長くなってしまったが、前述したように、塩原にとって自我過程と運動過程は同型的な論理でモデル化されているので、本稿の目的上、運動過程に関するかれの論議にあまり深入りする必要はあるまい。運動組織の観点から「個人の自我過程を高次化して主体性を確立してゆくのにふさわしいリーダーシップの媒介的働き」(ibid: 181)が求められ、合意形成と同意調達という運動集団におけるモメントによって個人の自我過程が変化するプロセスが素描されている、というくらいでとりあえず充分だろう。

以上の塩原の論議は、運動過程におけるリーダーシップの役割という点については、3節で検討した青井や曾良中の論議と相通じる点を有しつつ、青井や曾良中によっては明確に論じられていなかった、運動に関わる自我の主体的側面を扱おうとしている。

また、運動体の方向とそれに関わる個人の志向の矛盾、葛藤という塩原が立てた問題は、社会・共産主義運動組織内の「組織悪」が問われた当時と同様に、今日の市民運動、市民活動、NGOの現場でも、先鋭的なかたちで問われている、切実な問題であるともいえよう<sup>(7)</sup>。

しかし、塩原の「矛盾媒介」や「主体性」のとらえ方には大きな問題点がある。今日からすると、塩原が論議の出発点としている「(欲求・要求) - (自我・組織) - 目標」という軸と「認識 - (自我・組織) - 実践」という軸が、それらに付与されていた党派性を抜きにして考えれば、わざわざ区別するほどの違いがあるのかという疑問も生じてくるだろう。

それ以前の問題として、塩原における「矛盾媒介」の論理の貧困さを指摘せざるをえない。「二者択一できぬ矛盾は、その二者を同時に実現するような媒介的な解決法でしか克服されえないであろう。〈矛盾の媒介的解決〉という論理以外には考えられない。」(ibid: 161, 傍点は原文)しかし、これでは「媒介」ではなく、「折衷」である。実質的に塩原がなしている論議は、二項対立のどちらかの項を他方の項に吸収し、従属させることによって、対立軸を見かけ上、無化させるかたちの「総合」「統合」でしかない。塩原は「矛盾の媒介」と「矛盾の解決ないし解消」を区別しようとしなない。しかし、社会運動における主体性を考える際に、一義的に重要なのは、矛盾の解決ないし解消というシステムへのアウトプットではなく、まず媒介として自らその矛盾を引き受け、矛盾を生き抜こうとする「主体」(媒介的主体)の生成ではなかろうか。ともあれ、塩原の論議においては、主体性は「高次化」の過程を通じてシステム合理性へと解消されることになる<sup>(8)</sup>。

## 5. 記述された体験としての自我——栗原彬

昨夏、大本青年祭のとき会った若い大本人のNさんは、入信までの生活史を克明に語ってくれた。彼は、亀岡を最初に訪ねたときの〈母親の懐に抱かれる感じ〉を、一方では目見えたことのない聖師出口王仁三郎の存在と、他方では、幼いときの特殊な生活環境に関わる母胎回帰的な夢想と結びつけて、自己分析して見せた。だがNさんは、本人たちが決して自分から口を開くことはないだろうが、と前置きして、大本の信者には人間としておよそ考えられる限りの苦しみを経験した人たちが多いにちがいない、とつけ加えることを忘れなかった。受苦の共有があつて生まれたやさしさであつた(栗原 1982a: 121)。

引用した「Nさん」に関する記述にみられるように、栗原彬は、青井、曾良中、塩原らが運動を説明する仮定された概念として自我を重視した

のに対し、運動に関わる人たちの自我（栗原によれば「存在証明＝アイデンティティ」）を、その人たち自身によって記述された体験としてみようとした。このような栗原独自の政治社会学の構築は、かれの全研究生活を通じてきわめて多産に展開されるが、社会運動と自我の関係についてのかれの根本的なとらえ方は、最初期の論文集『歴史とアイデンティティ——近代日本の心理＝歴史研究』所収のいくつかの論考にもっとも凝縮したかたちで示されている。

同書第 1 章「歴史における存在証明を求めて」では、「アイデンティティ」を鍵概念とし、＜創造的変革者＞の個人生活史を歴史に関連させる、E. エリクソンによって提起された「歴史心理学」の重要性が強調される。第 3 章「倫理＝宗教性と政治行動」は、「民衆宗教大本の集合的アイデンティティ」という副題を有し、形成期の大本教を事例として、民衆の日常生活のなかでの倫理＝宗教性が新しい政治の形成を告知することを示す。第 4 章「1930 年代の社会意識と大本」は、1930 年代前半の大本教展開の両義性を、「近代日本の下層民衆のアノミックな意識に含まれる両義性」にもとづき解明しようとする。同書の最後におかれた第 8 章「存在証明の政治社会学へ」では、交信性と共同性を鍵概念とする、あらたな政治社会学の構想が述べられる。

これらの論考には、今までに述べた青井、曾良中、塩原らと、栗原の社会運動にたいする問題関心の違いがはっきりあらわれている。栗原には、青井、曾良中、塩原に共通にみられたような「動員に向けての運動からの働きかけ」（社会的技術、大衆説得、運動リーダーシップの働きかけ）に関する問題関心が希薄なのである。たとえば、大本教信者の階層別・職業別類型は、内務省のデータに基づき記述されているが（*ibid*: 137, 155-156）、中間層・下層農民及び零細商工民を中心とする潜在的参加者層を教団のリーダー層が具体的にどのように動員していったかについての分析はほとんどなされない。栗原はむしろ、信者がすでに自らの生活世界を通じて内在化している「入信動機」（*ibid*: 139-141, 156-157）に注目する。信者はその生活史を介しておのずから大本教へとたどりつくのである。同様に、大本教がもっとも国家主義化し、「会員百万人、賛同

者一千万人」の獲得をめざして大衆動員に注力していく、1930年代前半の「昭和神聖会」についても、その組織拡大の規模がふれられているのみである。「昭和神聖会」が民衆の自我構造をどのようにとらえ、それに合せて、どのように動員戦略を立てたかについての分析はほとんどなされていない (*ibid*: 160-165)。

栗原は、自我を「仮定された説明概念」として位置づけていた青井、曾良中、塩原らとは異なり、エリクソンに依拠しつつ、アイデンティティ（自我）の概念を、「意識体験としての記述概念」として展開することで、運動過程に関するよりゆたかな事例研究が可能となることを明確に示した。アイデンティティは、運動に関与する「主体」の所在を示すとともに、運動者自身が内省に基づき記述した体験、つまり「客体」でもある。その意味で栗原の自我論は主体—客体の象限を包括していると言える。しかし、同時に、栗原の政治社会学の基軸は、管理社会批判に立脚しつつ、システムと社会（後の論考では「生活世界」として明示される）を区分することにおかれていたことにも注意が必要である。この枠組において、運動参加者はシステムから「疎隔」され、「システムの役割・機能規定に依存しない」で生きる人びととして把握される。そのうえで、そのような人びとのあいだに、「身体、自我、社会の相互性」から生まれる「自己の交信的な力」が強調されるのである (*ibid*: 283-288)。

われわれは、栗原政治社会学が有し、多くの「仲間たち」に与えた解放的インパクトを高く評価しつつも、本稿のような、他の社会学者の仕事との対比をめざす論考においては、次の点を指摘せざるをえない。すなわち、栗原が考える「社会」は、他の論者が考える「社会」の内実とかならずしも一致せず、牧歌的、コミュニシヤン的な人間結合というニュアンスが付与される。たしかに「自我」と「社会」の関係には栗原なりに言及しているが、従来の基準にしたがえば、栗原が記述しているのは、「社会との対立や関係や反応」としてとらえられた自我というよりも、主として「心身の機能や状態」としての自我ということになってしまう。「からだの動きのなかに、管理社会の歪んだ表層と解放を熱望する深い層との間で行われるゲームを媒介させ、身体と身体とのあいだに管理社

会を超える具体的な領域を予兆のように見出すこと」(栗原 1982b: viii, 傍点は大畑) という、『歴史とアイデンティティ』と同年に刊行された、もう一冊の初期論文集『管理社会と民衆理性——日常意識の政治社会学』の構想にこの点は明らかだろう。

すなわち、社会運動と自我の関係において、栗原が主として問題にするのは、オールポートの類型でいえば、①⑤象限の〈主/客体〉〈記述〉〈心身〉に関する部分であり、⑧象限〈客体〉〈仮定〉〈対社会〉は問題とされないのである。

## 6. 考察

本稿の意図は、戦後日本社会学における「社会運動と自我」をめぐる論議の軌跡の再構成にあった。言いかえれば、従来の論議がどこでずれ、挫折しているか、再出発するとすれば、どの地点からしなければならぬかを見定めようとした。

オールポートの自我類型論を借りることで、ある程度、論議のずれと挫折は明らかになった。筆者の問題意識は、戦後日本における社会運動と自我の歴史的関係の解明にある。そのためには、本稿で示した自我類型論における、主体—客体、体験—仮定、心身—対社会という3つの軸の各々の象限を綜合ないし媒介した自我モデルの提示が必要だと考える。

モデルの概要の提示と、事例分析への適用は別稿を期さなければならないが、本稿で検討した4人の研究者の業績は、モデル提示のために以下のような含意を有する。要点のみをまとめておく(6.1., 6.2.)。最後に、本稿で検討した論議は、社会運動(「NPO」「集合行為」と自我(自己)に関する近年の論議の文脈に位置づけても、再評価されるべき示唆を有することを示す(6.3.)。

### 6.1. 主体—客体の軸

青井、曾良中は、自我の客体的側面、すなわち、運動の働きかけを受け動員される自我の側面を重視した。これに対し、塩原は、「リーダーシッ

「プロの媒介的働き」に関する論議では、青井、曾良中と同様に自我の客体的側面にふれつつも、運動に自ら献身する、主体としての自我のあり方を解明しようとした。しかし、塩原の枠組においては、運動における自我の主体性は、組織のシステム合理性へと解消されてしまう。このような「主体性のシステム合理性への還元」は、社会理論の、さらに言えば、近現代社会それ自体の根源的なアポリアのひとつを象徴するものである。その袋小路をいかにして脱け出すべきか。十全な解答の提示は、率直に言って筆者の現在の力量に余る。ただ、塩原のモデルの内在的検討に即して指摘しうるのは、塩原には、本質的な意味での「主体の生成」の理論が欠如していることだ。かれの「主体性と運動」において、自我の「欲求」と「目標」は、心的過程の最初から存在するものとされる。そもそも、社会運動に結びつくような「欲求」「目標」は、自我のどこから出てくるのか。「自ら動く自我」（主体）が成り立つためにはまず、「働きかけられる自我」、働きかけを受け入れる自我（客体）が想定されなければならないのではないか。常識的ともいえるような、このような地点から、主体—客体の軸の総合—媒介は、再度試みられねばなるまい<sup>(9)</sup>。その作業において、塩原の業績のみならず、青井、曾良中の業績の意義を新たな角度から再評価する必要がでてくる。

## 6.2. 体験—仮定／心身—対社会の軸

社会学が経験科学である以上、仮定された説明概念は、観察・記述に基づくデータと適切に結びつけられてこそ、意味を持つ。戦後日本社会学における「社会運動と自我」に関する研究は、抽象的、概念的な論議に終わりがちだった。そのなかで、栗原が、エリクソンの歴史心理学的アプローチに依拠しつつ、運動者自身によって「記述された（語られた）体験」として、運動者の自我のあり方を検討しはじめたことの意義は大きい<sup>(10)</sup>。しかし、体験としての自我の記述は、栗原が重視したような「心身の機能や状態」としてだけではなく、通常の説明モデルが想定するような「対社会的」レベルにおいてもなされなければならない。方法としては、たとえば、ミクロ的な「自我の語り」と、マクロ、メゾの水

準で記述された「運動史」とをすり合わせ、双方のテキスト間の矛盾の同定と媒介を行っていくような分析作業が必要になるろう。

### 6.3. 近年の論議との接点

本稿で検討した業績のうち、もっとも古いものは1950年代後半にさかのぼる。これらの業績は、近年の社会運動（「NPO」「集合行為」）と自我（自己）に関する研究の中では、ほとんど言及されることもない。したがって、本稿で検討した所説や、それに基づき新たなモデル構築を志向する本節の考察が持ちうる現代的意義に対しては、疑問が出されるのもやむをえまい。考えられる2つの疑問に答えることで、本稿で検討した所説と近年の論議との接点の所在を示しておく。

考えられる第1の疑問は、本稿で検討した所説と近年の研究とでは、想定している「社会運動」の性格が相当に異なっているため、両者の知見を架橋するのは難しいのでは、というものであろう<sup>(11)</sup>。たしかに、本稿で検討した業績において青井や塩原が念頭においているのは、戦後日本における（主流派）労働運動、社会主義政党のように、官僚制モデルを採る「伝統的」左派組織であろう<sup>(12)</sup>。これに対し、青井、塩原よりもやや年少の世代に属する栗原の運動論は、新左翼（ニューレフト）の運動論を意識したものになっている。栗原は、基本的に公的組織モデルを拒否する「反組織論」の立場をとり、大本研究の事例からも明らかのように、コミュニン的人間関係への志向性が強い。

念頭におかれている運動の性格の違いが、自我観の違いとも対応している。青井、塩原は、官僚制組織に対応した、「組織人」として運動に挺身する「近代的自我」のモデルを想定し、これに対し、栗原は、コミュニン的な「つながり」との対応関係において、身体性が強調された、<交信しあう>自我（アイデンティティ）のモデルを想定した。

新左翼（ニューレフト）運動と、1960年代以降に隆盛する「新しい社会運動」の連続・断絶問題は、充分な解明がなされていない、残された問題であり、別稿を期したい。しかし、いずれにせよ、青井、塩原の場合だけではなく、栗原の場合においても、想定されている運動の性格は、



近年のそれとは、かなり違っている。

ただ、同時に指摘しうるのは、ネットワーク型組織として把握される、日本における新しい社会運動の組織形態に対応した、新しい自我モデルがまだ明確には提示されていないということである。現実の運動参加者を対象とした調査研究において検証に付すべき、新しい自我モデルを仮説的に提示するうえで、本稿で検討した従来の自我モデルを再評価することは重要になる。すなわち「ネットワーク型組織である新しい社会運動を担う自我のモデルは、官僚制組織における『近代的自我』モデルと、コミュニケーションにおける『<交信しあう>自我』モデルの両者を、止揚したものとなる」という仮説を導出することができる。

このように、本稿で検討した所説の含意は、ハイ・モダニティにおける運動と自我の変容という複合的な問題を十全に把握するために、安立清史(1990)が言う「内部の自然が崩壊した」自我、A. ギデンス(Giddens 1991=2005)が言う「再帰的プロジェクトとしての自己」、Z. バウマン(Bauman 1996)が言う「ツーリストと放浪者」などの論議との対照、検討に値するものだとも言えよう(大畑 2004)。つまり、考えられている運動の性格はたしかに違っている。しかし、お互いに食い違っていた、本稿で検討したいいくつかの所説を総合的に再構成していけば、その射程は現代の運動(活動)にまで及ぶであろう。

考えられる第2の疑問は、近年のNPO、集合行為と自我(自己)に関する研究の多くは、自我に関する「語り」を介して、自我が社会的一言説的に構築される(Callero 2003)とする、構築主義的な前提を、程度の差はあれ共有しているため、本稿におけるような「本質主義的」な自我モデルを前提とした従来の研究との架橋は難しいのでは、というものであろう。ただ、実際は、近年の研究も、どの程度強く、構築主義的な立場を一貫させようとしているかは、研究者によって違いがみられる(高久 2005, 2006; 本郷 2007)。特定の活動集団や参加者に関して得られる知見の内容という観点からプラグマティックに見るかぎり、近年の構築主義的な研究における「自我の語り」の扱いと、栗原が行った意識体験としてのアイデンティティの記述のあいだには、むしろ親和性が目につ

く。前代の関連する研究を参照したうえで、現代のフィールドに赴く、というしごく当然の研究姿勢から、「自我を構築論的にとらえるべきか、本質論的にとらえるべきか」という、多分に硬直した理論的アポリアを乗り越える道も拓けるのではないか。困難であろうとも、われわれに求められているのは、「過去の総和」を「未来への志向を含む現在のテーマ」として対象化することだろうから（木下 1966）。

## 注

- (1) 2001～2003年の研究動向については、北田暁大（2007：87-88）を参照。
- (2) 本稿で扱った4人のほかに、高橋徹（1987）と、その共同研究者であった今防人、高田昭彦らの仕事にも注目する必要がある。
- (3) しかし、綿貫穰治（1959）は参照されているが、青井の著作への参照はない。綿貫は同論文の第二版（1961）で、青井（1959）を参照しているのだが。
- (4) 曾良中晩年の、植木枝盛を中心とした、土佐派自由民権運動の運動イデオロギー研究は、このような発展への試行とみなすべきだろう（曾良中 1999, 2000）。
- (5) 例外として、当事者組織ボランティアの特徴を検討するうえで、塩原の自我過程モデルに言及した岡知史（1986）がある。
- (6) 『組織と運動の理論』において、「媒介」と「高次化」は呪文化している（もっとも執筆当時の塩原からすれば、これらは「自明の概念」であり、「これらのことばの意味がわからない」と主張する世代の出現など、かれは夢想すらしていなかったかもしれない）。後述するように、塩原にとって、「媒介」とは相矛盾する要件、要求を「両立可能にする」ことにほかならなかった。また「高次化」とは、組織なり自我なりが、矛盾を「媒介」することによって、内的な統合を達成し、それによって、さらに高い「矛盾媒介」能力＝問題解決能力を獲得し、したがって、安定していく方向への変化を指すと解しておく。

- (7) たとえば、NGO スタッフが抱える、「鉄の檻」と化した NGO 組織内部での疎外の問題を鋭く指摘した鈴木直喜 (2007) を参照。
- (8) 塩原は『組織と運動の理論』を中井正一 (1931) が提起した哲学、論理的な問いを社会的にとらえなおしたものと位置づけていたし、学説史上そのように評価されることもある (塩原 1976: 320; 矢澤 2003: 3)。しかし、塩原の「媒介」の論理は、中井のそれよりも、むしろ (塩原が訳者の一人として紹介に努力した) P. ブラウ (Blau 1964) の構造機能主義的な「社会過程の弁証法」に近い。「媒介者」ないし「媒介主体」に関する論議としては、竹内成明 (1980)、後藤嘉宏 (2005) も参照。
- (9) 自我の客体的側面といった場合、「働きかけを受ける」という客体性と、「(主体によって) 内省的に考えられる」という客体性は区別されなければならない。本稿における客体性は、前者の側面にかたよっている。軸の総合—媒介においては、後者の側面の考慮は不可欠である。
- (10) たとえば、今防人 (1987) のコミュニケーションにおけるフィールドワークは、栗原の仕事からの強いインパクトなしには、完遂されえなかったかもしれない。
- (11) そもそも「NPO」や「集合行為」のすべてを「社会運動」とみなしうるのかという、未解決の大きな問題が存在する (大畑 2004; 大畑・木下 2006)。本稿の論議は、その問題意識に裏打ちされてはいるが、ここでその問題をストレートに扱うことはできない。
- (12) 曾良中は、青井や塩原と異なり、現代日本における実践的な集団—組織問題との間に意図的に距離をおくことによって、自らのモデルの一般的適用可能性を確保しようとしたように見える。曾良中 (1996: 91-119) は、ウェーバー＝ミヘルズ理論の相対化を念頭におきつつ、運動組織の官僚制化とともに、組織化回避ないし脱組織化を志向する運動の存在や、「官僚制」として一括される組織構造の実質的多様性に、繰り返し注意を喚起している。

## 文献

- 安立清史, 1990, 「環境問題と社会運動社会学の課題」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして——理論と分析』成文堂, 95-120.
- Adorno, T.W., et al., 1950, *The Authoritarian Personality*, Harper and Brothers. (=1980, 田中義久他抄訳『権威主義的パーソナリティ』(現代社会学大系 12) 青木書店.)
- Allport, G.W., 1943, "The Ego in Contemporary Psychology", *Psychological Review* 50 (5) : 451-478.
- Almond, G., 1954, *The Appeals of Communism*, Princeton University Press.
- 青井和夫, 1959, 『小集団——社会技術とその問題点』誠信書房.
- , 1980, 『小集団の社会学——深層理論への展開』東京大学出版会.
- Bauman, Z., 1996, "Morality in the Age of Contingency," P. Heelas, S. Lash, and P. Morris, eds., *Detraditionalization: Critical Reflections on Authority and Identity*, Blackwell, 49-58.
- Blau, P.M., 1964, *Exchange and Power in Social Life*, John Wiley and Sons. (= 1974, 間場寿一他訳『交換と権力——社会過程の弁証法社会学』新曜社.)
- Callero, P.L., 2003, "The Sociology of the Self," *Annual Review of Sociology* 29: 115-133.
- Cartwright, D., 1949, "Some Principles of Mass Persuasion: Selected Findings of Research on the Sale of United States War Bonds," *Human Relations* 2: 253-267.
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity. (=2005, 秋吉美都他訳『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社.)
- 後藤嘉宏, 2005, 『中井正一のメディア論』学文社.
- 本郷正武, 2007, 『HIV/AIDSをめぐる集合行為の社会学』ミネルヴァ書房.
- 伊藤奈緒, 2006, 「社会運動の参加／不参加選択をめぐる意味構築——アイヌ民族による権利獲得運動を事例として」『社会学評論』56(4): 797-814.

- 木下順二, 1966, 「(改版) あとがき」『夕鶴・彦市ばなし(改版)』新潮文庫, 204-205.
- 北田暁大, 2007, 「分野別研究動向(理論)——領域の媒介」『社会学評論』58(1): 78-93.
- 北村晴朗, 1962, 『自我の心理』誠信書房.
- 今防人, 1987, 『コミュニケーションを生きる若者たち』新曜社.
- 栗原彬, 1982a, 『歴史とアイデンティティ——近代日本の心理=歴史研究』新曜社.
- , 1982b, 『管理社会と民衆理性——日常意識の政治社会学』新曜社.
- Lipset, S.M., 1950, "Leadership and New Social Movements," A. W. Gouldner, ed., *Studies in Leadership: Leadership and Democratic Action*, Russell and Russell, 342-362.
- 正木正, 1962, 『性格の心理』金子書房.
- 中井正一, 1931, 「委員会の論理」→長田弘編, 1995, 『中井正一評論集』岩波文庫, 10-73.
- 中西伸男, 1981, 「心理学における自我・自己の定義」中西伸男・鏑幹八郎編『心理学10 自我・自己』有斐閣, 1-5.
- 野々垣友枝, 2001, 『新しい社会運動論——全共闘世代のトラウマを通して』実践社.
- 大畑裕嗣, 2004, 「モダニティの変容と社会運動」曾良中清司他編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂, 156-189.
- 大畑裕嗣・木下康仁, 2006, 「特集によせて——社会運動の「消滅」と社会運動論の「分裂」を超えて」『社会学評論』57(2): 220-222.
- 岡知史, 1986, 「当事者組織への直接的援助について——地域における当事者組織活動の理論的整理の試み」『大阪市立大学社会福祉研究会研究紀要』5: 17-33.
- Selznick, P., 1952, *The Organizational Weapon: A Study of Bolshevik Strategy and Tactics*, The Rand Corporation. (Reprinted with a New Preface by the Author, The Free Press, 1960.)
- 塩原勉, 1964, 「運動における主体性の形成過程」作田啓一編『人間形成の

- 社会学』(現代社会学講座 5) 有斐閣, 197-245.
- , 1967, 「社会変動における運動過程——集合行動と社会運動の理論」辻村明・塩原勉・見田宗介『変動期における社会心理』(今日の社会心理学 6) 培風館, 3-145.
- , 1976, 『組織と運動の理論——矛盾媒介過程の社会学』新曜社.
- Smelser, N.J., 1962, *Theory of Collective Behavior*, Routledge and Kegan Paul.  
(=1973, 会田彰・木原孝訳『集合行動の理論』誠信書房.)
- 曾良中清司, 1966, 「「参加」のメカニズムに関する一考察——社会運動の場合を中心に」『行動科学研究』2 (3) : 33-43.
- , 1983, 『権威主義的人間』有斐閣.
- , 1996, 『社会運動の基礎理論的研究——一つの方法論を求めて』成文堂.
- , 1999, 「運動イデオロギーの事例研究——土佐派民権運動の場合(上)」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』9: 15-30.
- , 2000, 「運動イデオロギーの事例研究——土佐派民権運動の場合(下)」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』10: 65-83.
- 鈴木直喜, 2007, 「当事者として活動する NGO スタッフ——運動と疎外」(社会運動論研究会・NGO 研究会合同シンポジウム報告配布資料、明石書店から近刊予定.)
- 高橋徹, 1987, 『現代アメリカ知識人論』新泉社.
- 高久聡司, 2005, 「NPO 参加者の自己と記憶の「語り」——ある NPO 団体における「本当のプロ」という「語り」を通して」『現代社会理論研究』15: 406-418.
- , 2006, 「NPO の集合的アイデンティティ形成と集合的記憶の「語り」——NPO 団体「芝生スピリット」における「共有された経験」に注目して」『年報社会学論集』19: 141-152.
- 竹内成明, 1980, 『闊達な愚者——相互性のなかの主体』れんが書房新社.
- 綿貫譲治, 1959, 「社会運動」尾高邦雄編『階級社会と社会変動』(講座現代社会心理学 8) 中山書店, 261-279.
- 矢澤修次郎, 2003, 「社会運動研究の現状と課題」矢澤編『講座社会学 15 社

会運動』東京大学出版会, 1-26.

謝辞（敬称は略させていただきます）

本稿の原型を、社会運動論研究会（2006年6月3日、司会—道場親信）、関東社会学会（2006年6月17日、司会—芳賀学）、東京都立大学社会学研究会（2007年5月19日、7月28日、司会—仁井田典子）などで報告し、修正する機会を得た。上記の研究会、学会で有益なコメントを下された、大野道夫、高木竜輔、道場親信、松元一明、樋口直人、村瀬博志、松井隆志、稲葉奈々子、鈴木努、古谷公彦、芳賀学、馬場靖雄、内藤朝雄、堀内進之介、大槻茂実、金田智之（順不同）と初稿を校閲してくださった江原由美子に謝意を表す。

（おおはた ひろし・明治大学）

**Social Movement and Self**  
Reconsidering the Views of Aoi, Soranaka, Shiobara, and  
Kurihara

OHATA Hiroshi  
School of Arts and Letters, Meiji University

The purpose of this paper is to review the arguments on social movement and self in postwar Japanese sociology, and to explore their contemporary meaning. As the axis to typify them, psychologist Gordon Allport's typology of ego concept (subject versus object; experience versus assumption; mind and body versus social relation) is adopted. Kazuo Aoi and Seiji Soranaka basically attached importance to the property as object-assumption-social relation in self. Tsutomu Shiobara examined the subjective aspect in it. Akira Kurihara emphasized its property as the experience of mind and body. It is difficult to synthesize their views, mainly because Shiobara reduced subjectivity to system rationality, and Kurihara overemphasized the utopian potential immanent in mind and body. However, the implication of their views is suggestive of the make up the model of self in new social movement.